



質問は以上です。最後になりますが、本調査についてのご意見や、企業における弁護士の活用、あるいは法科大学院での法曹養成教育に関して、ご意見・ご指摘・ご期待などございましたら、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

「企業における弁護士ニーズに関する調査」へのご協力をお願い

大阪大学大学院法学研究科「法曹の新しい職域」研究会

一般の司法制度改革により、学部生から受験できる従来型の司法試験から、法科大学院（ロースクール）を経たうえで受験する新司法試験へと、司法試験制度が抜本的に改められました。そして、近い将来年間約3000人が司法試験に合格する時代が到来します。今後、増加する弁護士は、従来までとは異なる新しい職域に進出していくことが予想されます。

私たちは、法科大学院での法曹養成教育をおこなう立場から、弁護士に対する企業の皆さまの社会的ニーズの、今後の行方を把握することに関心を持っています。私たちの目的は、社会のニーズに応じた法曹養成教育をおこなうことで、弁護士の専門知識・能力をより幅広く利用していただけるようにすることです。

このアンケートでは、①企業の皆さまが現在、弁護士をどのように活用されているかということと、②今後、弁護士が増加し、弁護士のサービスが利用しやすくなったとしたら、どのような条件で、どのような業務に関して、弁護士のサービスを利用したいか、ということについて、ご意見をうかがいます。アンケートを集計し、分析した結果をもとに、企業の皆さまのニーズに応じた法曹養成教育を実現するべく取り組んでいきたいと考えております。

アンケートの送付先は、『帝国データバンク』から、企業規模別に無作為に抽出させていただきました。この調査票でご回答いただいた内容は、調査実施者が厳重に管理し、外部に流出することは一切ございません。回答結果は符号化し、コンピュータによる統計処理をおこないます。したがって、**貴社の回答内容を第三者に知られることや、集計結果から貴社が特定されることはありませんので、安心してご回答ください。**

<回答方法について>

- (1) 調査票へのご記入は、総務部門の担当者様または、経営者ご本人様をお願いいたします。
- (2) 質問は、回答番号の順にお答えください。
- (3) 選択肢を設けている質問については、当てはまる番号に○をつけてください。
- (4) 記述欄を設けている質問については、数字や語句をそのままご記入ください。

<返送方法について>

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒でお送りください。
ご返送は **2月28日** (必着) までをお願いします。

ご多忙の折り、まことに申し訳ございませんが、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

大阪大学大学院法学研究科「法曹の新しい職域」研究会代表
大阪大学大学院法学研究科教授・同研究科長 三成 賢次

この調査に関して、ご不明な点などがございましたらつぎの連絡先までお問い合わせください。

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-6 大阪大学大学院法学研究科

Tel & Fax: 06-6850-5168 (「法曹の新しい職域」研究会事務局 大阪大学大学院法学研究科助教 福井 康太)

メール: legalprofession@law.osaka-u.ac.jp

ホームページ: <http://legalprofession.law.osaka-u.ac.jp/>

 大阪大学





問1 貴社での弁護士の活用について、うかがいます。

問1-1 貴社では、現在、弁護士と顧問契約を結んでいますか？

1. 契約している 2. 契約していない

問1-2 上の問い(問1-1)で「2.契約していない」を選択した方のみ、お答えください。

現在、弁護士と顧問契約を結んでいない理由について、当てはまるものをすべて選んでください。

1. 報酬が高い 2. 報酬の基準が不透明 3. 能力に対する不安がある 4. 誠実性に対する不安がある
5. 柔軟性に欠ける 6. 弁護士を利用する社内体制が整っていない 7. 費用対効果が計測しづらい
8. 弁護士以外の専門資格者を利用している 9. 弁護士を必要とする仕事がない
10. その他 ()

問1-3 貴社では、現在、弁護士を社内弁護士として雇用していますか？ 雇用している場合は、人数をお答えください。

1. 雇用している ()名 2. 雇用していない

問1-4 上の問い(問1-3)で「2.雇用していない」を選択した方のみ、お答えください。

現在、弁護士を雇用していない理由について、当てはまるものをすべて選んでください。

1. 報酬が高い 2. 報酬の基準が不透明 3. 能力に対する不安がある 4. 誠実性に対する不安がある
5. 柔軟性に欠ける 6. 弁護士を利用する社内体制が整っていない 7. 費用対効果が計測しづらい
8. 弁護士以外の専門資格者を利用している 9. 弁護士を必要とする仕事がない
10. 企業の指揮命令関係に従わない 11. その他 ()

問2 弁護士とそれ以外の各種隣接専門家の活用について、うかがいます。

問2-1 貴社では、現在、以下の専門家を活用していますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

1. 税理士 2. 公認会計士 3. 司法書士 4. 行政書士 5. 弁理士 6. 社会保険労務士
7. ファイナンシャル・プランナー 8. 中小企業診断士 9. どれも活用していない

問2-2 貴社では、将来、以下の専門家を活用したいとしますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

1. 税理士 2. 公認会計士 3. 司法書士 4. 行政書士 5. 弁理士 6. 社会保険労務士
7. ファイナンシャル・プランナー 8. 中小企業診断士 9. どれも活用したいとは思わない

問2-3 経営戦略に関するコンサルティング業務を遂行する場合には、どの専門家を活用したいとしますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

1. 弁護士 2. 税理士 3. 公認会計士 4. 司法書士 5. 行政書士 6. 弁理士
7. 社会保険労務士 8. ファイナンシャル・プランナー 9. 中小企業診断士
10. どれも活用したいとは思わない 11. その他 ()

問2-4 人事・労務管理に関する業務を遂行する場合には、どの専門家を活用したいとしますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

1. 弁護士 2. 税理士 3. 公認会計士 4. 司法書士 5. 行政書士 6. 弁理士
7. 社会保険労務士 8. ファイナンシャル・プランナー 9. 中小企業診断士
10. どれも活用したいとは思わない 11. その他 ()

問2-5 財務管理・運用に関する業務を遂行する場合には、どの専門家を活用したいとしますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

1. 弁護士 2. 税理士 3. 公認会計士 4. 司法書士 5. 行政書士 6. 弁理士
7. 社会保険労務士 8. ファイナンシャル・プランナー 9. 中小企業診断士
10. どれも活用したいとは思わない 11. その他 ()

問2-6 企業ブランド・企業価値を高めるためには、どの専門家を活用したいとしますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

1. 弁護士 2. 税理士 3. 公認会計士 4. 司法書士 5. 行政書士 6. 弁理士
7. 社会保険労務士 8. ファイナンシャル・プランナー 9. 中小企業診断士
10. どれも活用したいとは思わない 11. その他 ()

問2-7 総合的にみた場合、企業経営のアシスト役として、どの専門家を活用したいとしますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。

1. 弁護士 2. 税理士 3. 公認会計士 4. 司法書士 5. 行政書士 6. 弁理士
7. 社会保険労務士 8. ファイナンシャル・プランナー 9. 中小企業診断士
10. どれも活用したいとは思わない 11. その他 ()

問3 将来の弁護士の活用について、うかがいます。

問3-1 近い将来、弁護士数が増加し、弁護士を活用するうえでの様々な障壁がなくなり、合理的な費用で臨機応変に弁護士のサービスを利用できるようになったと仮定して、つぎのページの問いにお答えください。





問3-1 以下のリストにあげた業務に関して、弁護士サービスを利用したいと思いますか、それとも、そうは思いませんか？

業務内容	使いたくない	どちらかといえば使いたくない	どちらともいえない	どちらかといえば使いたい	使いたい
ア. 契約書の審査	1	2	3	4	5
イ. 国内取引にかかわる契約書の作成	1	2	3	4	5
ウ. 海外取引にかかわる契約書の作成	1	2	3	4	5
エ. 経営戦略に関する全般的なアドバイス	1	2	3	4	5
オ. CSR(企業の社会的責任)体制の整備	1	2	3	4	5
カ. 環境リスク管理 (ISO14000 シリーズなど)	1	2	3	4	5
キ. 個人情報保護・情報セキュリティ管理	1	2	3	4	5
ク. M&A(企業合併および買収)への対応	1	2	3	4	5
ケ. 知的財産のマネジメント	1	2	3	4	5
コ. 資産運用(金融商品の活用を除く)	1	2	3	4	5
サ. 金融商品の活用	1	2	3	4	5
シ. 税務管理	1	2	3	4	5
ス. 契約交渉	1	2	3	4	5
セ. 取引上の紛争解決のための交渉	1	2	3	4	5
ソ. 競争戦略目的での訴訟	1	2	3	4	5
タ. 専門的知識(建築・医療・知的財産など)を要する訴訟	1	2	3	4	5
チ. セクシュアル・ハラスメントへの対応	1	2	3	4	5
ツ. 企業ブランドの管理	1	2	3	4	5
テ. 人事・労務管理(解雇を除く)	1	2	3	4	5
ト. 解雇に関する雇用調整の実施	1	2	3	4	5
ナ. 労使間の交渉	1	2	3	4	5
ニ. 社外の労働組合との交渉	1	2	3	4	5
ヌ. 株主総会対策	1	2	3	4	5
ネ. 株主代表訴訟対策	1	2	3	4	5
ノ. 企業年金の管理	1	2	3	4	5
ハ. 契約の履行請求	1	2	3	4	5
ヒ. 金銭債権の回収	1	2	3	4	5
フ. 第三者に対する損害賠償訴訟の提起	1	2	3	4	5
ヘ. 第三者から訴えられたときの応訴対応	1	2	3	4	5
ホ. 法令調査	1	2	3	4	5

問3-2 以上のリストにあげたもの以外に、弁護士サービスを利用したい業務内容があれば、ご自由にお書きください。

問3-3 社内弁護士の雇用について、うかがいます。

もし、貴社が**社内弁護士**を雇用するとしたら、どのような型の弁護士が望ましいですか？
 当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください。雇用する予定がない場合も、雇用すると仮定したうえで、選んでください。また、現在、弁護士を雇用している場合には、雇用している弁護士に当てはまる型を選んでください。

1	ホームドクター型	契約書の作成・チェックから紛争処理まで、あらゆる法務に関与する「かかりつけのお医者さん」タイプの弁護士
2	エキスパート型	特定の専門分野におけるエキスパートとして、当該分野の仕事に専念する専門家タイプの弁護士
3	ロビイスト型	事業に関する立法・行政の活動をリサーチし、業界を代表して諮問機関・諮問委員会などに参加し、適切な立法がなされるよう政策誘導する弁護士
4	訴訟専門型	主に訴訟・審判など、紛争処理を専門的にこなす弁護士
5	ゼネラルカウンセル型	経営に関する法律面での最終的な判断と実行をおこない、複数の部署を束ねてプロジェクトを遂行する弁護士
6	一般従業員型	一般従業員と同様の業務において、法的知識を活用する弁護士
7	その他	()

問3-4 もし、貴社が**社内弁護士**を雇用するとしたら、法律に関する専門知識以外に、どのような能力や特性を重視しますか？ 当てはまるものをすべて選んでください。現在、弁護士を雇用している場合には、雇用の際に重視したものを答えください。

1. 情報収集能力 2. 状況把握能力 3. 管理能力 4. 企画発想能力 5. リスク判断能力
 6. 信頼構築能力 7. 交渉能力 8. プレゼンテーション能力 9. 指導・育成能力
 10. 情報共有能力 11. 積極性 12. 誠実性 13. 協調性 14. 責任感
 15. その他 ()





問4 貴社の経営戦略について、うかがいます。

問4-1 貴社の5年前から現在までの経営方針として、もっともよく当てはまるものを選んでください。

1. 新規事業を開拓する拡大志向
2. 現状維持の安定志向
3. 経営改善のための事業縮小志向
4. いずれでもない

問4-2 貴社では、5年前と現在とを比べると、売上高は増加しましたか？

1. 増加した
2. 変わらない
3. 減少した
4. いずれでもない

問4-3 貴社では、5年前と現在とを比べると、正規雇用の従業員数は増加しましたか？

1. 増加した
2. 変わらない
3. 減少した
4. いずれでもない

問4-4 貴社では、5年前と現在とを比べると、非正規雇用の従業員数は増加しましたか？

1. 増加した
2. 変わらない
3. 減少した
4. いずれでもない

問4-5 貴社では、現在、企業の社会的責任(CSR)として、優先的に取り組んでいるのはどの分野ですか？
当てはまるものをすべて選んでください。

1. 環境保護
2. 法令遵守(コンプライアンス)
3. 情報公開
4. 雇用・労働条件の改善
5. 製品・サービスの安全性
6. 企業メセナ事業
7. とくになし
8. その他()

問5 貴社の概要について、うかがいます。

問5-1 貴社の会社設立年をお答えください。当てはまる元号に○をつけて、年次をご記入ください。

明治 ・ 大正 ・ 昭和 ・ 平成 () 年

問5-2 貴社の事業活動拠点の所在地域について、中心となるものを一つだけ選んでください。

1. 北海道
2. 東北
3. 北陸
4. 関東
5. 東海
6. 中部
7. 近畿
8. 中国
9. 四国
10. 九州・沖縄
11. 海外



問5-3 現時点における貴社の正規雇用の従業員数をお答えください。
なお、連結子会社の従業員数は含めないでください。

1. 10名未満
2. 10名以上～30名未満
3. 30名以上～50名未満
4. 50名以上～100名未満
5. 100名以上～300名未満
6. 300名以上～500名未満
7. 500名以上～1000名未満
8. 1000名以上

問5-4 現時点における貴社の非正規雇用の従業員数をお答えください。
なお、連結子会社の従業員数は含めないでください。

1. 10名未満
2. 10名以上～30名未満
3. 30名以上～50名未満
4. 50名以上～100名未満
5. 100名以上～300名未満
6. 300名以上～500名未満
7. 500名以上～1000名未満
8. 1000名以上

問5-5 貴社の資本金額をお答えください。

1. 300万円未満
2. 300万円以上～1000万円未満
3. 1000万円以上～2000万円未満
4. 2000万円以上～5000万円未満
5. 5000万円以上～1億円未満
6. 1億円以上～3億円未満
7. 3億円以上～5億円未満
8. 5億円以上～10億円未満
9. 10億円以上～50億円未満
10. 50億円以上

問5-6 貴社の法人類型をお答えください。

1. 個人経営
2. 有限会社
3. 株式会社
4. 合名・合資会社
5. 合同会社
6. 有限責任中間法人
7. 公益法人
8. その他()

問5-7 貴社が分類される産業分野について、現時点での貴社の主たる事業内容として、
もっとも適切なものを一つだけお答えください。

1. 農林水産業
2. 鉱業
3. 建設業
4. 製造業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業
6. 情報通信業
7. 運輸業
8. 卸売・小売業
9. 金融・保険業
10. 不動産業
11. 飲食店・宿泊業
12. 医療・福祉
13. 教育・学習支援業
14. その他のサービス業
15. 公務
16. 上記に分類されない産業()

問5-8 貴社の取引先セクターとして、売上がもっとも大きいものを一つだけ選んでください。

1. 国内の企業
2. 国内の一般消費者
3. 国内の官公庁・公的機関
4. 海外の企業
5. 海外の一般消費者
6. 海外の官公庁・公的機関
7. その他()

問5-9 貴社には、労働組合はありますか？

1. ある
2. ない